

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事部 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務部 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	101,944	103,964	116,732	140,189	146,516
経常利益 (百万円)	2,502	3,183	5,108	10,224	11,339
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	484	407	722	3,829	4,751
包括利益 (百万円)	775	75	2,300	8,158	8,212
純資産額 (百万円)	13,311	11,743	15,414	23,717	31,699
総資産額 (百万円)	108,272	117,237	146,285	161,381	170,645
1株当たり純資産額 (円)	3,176.47	3,234.96	3,791.46	5,501.85	7,272.23
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	172.09	143.39	232.00	1,229.73	1,527.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.2	8.6	8.1	10.6	13.1
自己資本利益率 (%)	5.5	4.0	6.1	16.1	21.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,078	5,928	8,358	10,597	10,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,897	17,890	18,727	10,729	4,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	733	10,888	15,755	1,256	704
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,378	14,303	19,968	21,139	27,433
従業員数 (人)	3,452	3,670	4,478	4,416	4,568
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,238〕	〔1,259〕	〔1,590〕	〔1,688〕	〔1,581〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第50期、第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当連結会計年度より、従来、「営業外収益」に計上していた駐車場収入の一部について、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、前連結会計年度については組替後の数値を記載している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 非上場のため、株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	31,865	32,323	33,444	35,863	36,871
経常利益 (百万円)	825	753	1,009	944	863
当期純利益 (百万円)	266	194	308	586	321
資本金 (百万円)	3,080	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,010	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	6,382	8,042	8,648	9,652	10,005
総資産額 (百万円)	50,872	57,324	62,951	75,323	80,948
1株当たり純資産額 (円)	2,245.91	2,560.22	2,753.97	3,074.45	3,219.04
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配 当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	93.71	67.96	98.24	186.72	102.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	14.0	13.7	12.8	12.4
自己資本利益率 (%)	4.20	2.42	3.57	6.07	3.21
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.6	36.8	25.4	13.4	24.4
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,846 〔310〕	1,996 〔300〕	1,948 〔476〕	1,879 〔526〕	2,071 〔386〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当事業年度より、従来、「営業外収益」に計上していた駐車場収入の一部について、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、前事業年度については組替後の数値を記載している。

4 当事業年度より、従来、「営業外収益」に計上していた情報提供料について、「売上原価」から控除して計上する変更を行ったため、前事業年度については組替後の数値を記載している。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

6 非上場のため、株価収益率は記載していない。

2【沿革】

当社は、麻生産業株式会社のセメント部門が分離独立し、麻生セメント株式会社として昭和41年11月4日設立した。また、昭和44年7月に麻生産業株式会社より同社附属病院である飯塚病院の事業を譲受した。

平成13年7月に株式会社麻生に社名を変更、同年8月に麻生セメント株式会社を分社化し、現在に至っている。

昭和41年	麻生セメント株式会社設立
42年	麻生産業株式会社よりセメント部門営業を譲受
43年	麻生芳雄商事株式会社設立（現・連結子会社）
44年	麻生産業株式会社の附属病院である飯塚病院の事業を譲受
45年	株式会社筑豊電算センター設立（現・連結子会社株式会社麻生情報システム）
46年	株式会社麻生地所設立（現・連結子会社）
50年	飯塚病院中央病棟竣工 麻生採石株式会社設立（現・連結子会社麻生鉱山株式会社）
56年	福岡本部開設
57年	飯塚病院救命救急センター竣工
59年	株式会社アソウ・テンポラリーセンター設立（現・連結子会社株式会社アソウ・ヒューマニーセンター）
60年	麻生開発株式会社設立
61年	麻生メディカルサービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成2年	飯塚病院脳神経病センター開設 株式会社アソウレジコン設立
4年	飯塚病院漢方診療科開設 株式会社ベターナーシング設立
9年	飯塚病院エネルギーセンター竣工
10年	百道浜福岡ソフトリサーチパークにAIビル竣工
13年	株式会社麻生に社名変更 麻生セメント株式会社分社化
16年	麻生セメント株式会社を麻生ラファージュセメント株式会社に社名変更
19年	麻生メディカルサービス株式会社が株式会社ベターナーシングを吸収合併 麻生介護サービス株式会社設立（現・連結子会社）
21年	株式会社麻生が麻生開発株式会社を吸収合併 麻生商事株式会社が株式会社アソウレジコンを吸収合併
24年	株式会社ぎょうせい株式取得により連結子会社化
25年	麻生ラファージュセメント株式会社が麻生セメント株式会社に社名変更 飯塚病院北棟竣工

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社58社及び関連会社16社で構成され、病院経営及びセメントの製造販売事業を主な内容として、セメント事業、医療関連事業、商社・流通事業、人材・教育事業、情報・ソフト事業、その他事業を展開している。

当グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

なお、セグメントと同一の区分である。

(1) セメント事業

各種セメント、生コンクリート、コンクリート二次製品等の製造販売等を行っている。

(2) 医療関連事業

病院経営に関するコンサルタント事業及び診療材料等の共同購入事業等を行っている。

(3) 商社・流通事業

建設資材の卸売及びスーパー等の運営等を行っている。

(4) 人材・教育事業

人材派遣及び介護事業等を行っている。

(5) 情報・ソフト事業

情報処理業、ソフトウェア開発、出版及び印刷事業等を行っている。

(6) その他事業

各種スポーツ施設の運営及び不動産賃貸事業等を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。

セメント	<p>連結子会社 麻生セメント株 麻生商事株 麻生フォームクリート株 菊田セメント株 麻生コンクリート工業株 西南コンクリート工業株 泉北コンクリート工業株 日田生コンクリート株 セレクト工業株 株フクショウ ソーワセメント販売株 持分法適用会社 親和産業株 麻生筑豊コンクリート工業株 麻生松江生コンクリート株 麻生岡山生コンクリート株 麻生対馬生コン株 麻生丹和コンクリート株 広東冠生土木新技術有限公司 株小澤 泰和産業株 非連結子会社 ※徳和産業株</p>	情報・ソフト	<p>連結子会社 株麻生情報システム 株ぎょうせい ぎょうせいデジタル株 株ブラネットホールディングス 南ブラネットホールディングス デジタル株 株ぎょうせい総合研究所 株至文堂 株ヒルマ 西日本法規出版株 条例アクセス株</p>
商社・流通	<p>連結子会社 麻生商事株 コクラトレーディング株 麻生芳雄商事株</p>	医療関連	<p>連結子会社 アスメディックス株 日本ハートサポートネットワーク株</p>
人材・教育	<p>連結子会社 株アソウ・ヒューマニーセンター 株アソウ・アカウントティングサービス 株アソウ・アルファ 株アソウ・システムソリューション 株ヒューマンエナジー研究所 株チャレンジド・アソウ 株ユニバースクリエイト 麻生教育サービス株 麻生介護サービス株 麻生メディカルサービス株 アップルハートレジデンス株 株エヌワンスタッフ 持分法適用会社 株福利厚生倶楽部九州</p>	その他	<p>連結子会社 麻生鉦山株 株麻生地所 株アラム 株日本メディカルプロパティマネジメント 麻生レコードマネジメント株 麻生開発マネジメント株 FASエコエナジー株 ASO F&B HOLDINGS (ASIA) PTE. LTD. ASO FAL UK Ltd. 他11社 非連結子会社 ※エクスレイプラス株 持分法適用会社 株システムブラネット 株日本医療環境サービス 株SKNBYT 日特建設株 他2社 ※株麻生西日本新聞TNC文化サークル</p>

※は持分法非適用会社である

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 麻生セメント㈱ (注)1(注)5	福岡市早良区	100	セメントの製造販売	92.8	資金援助 債務保証...5,740百万円 役員の兼任...4名
麻生商事㈱ (注)1(注)6	福岡市早良区	450	建設資材等の仕入販売	100.0	麻生セメント㈱よりセメントを仕入、麻生セメント㈱及びグループ会社へ資材等を仕入供給している。 役員の兼任...1名 (うち当社従業員1名)
麻生鉱山㈱	福岡県飯塚市	45	鉱山採石業	100.0	麻生セメント㈱に原料を供給している。又、麻生セメント㈱の廃棄物処理を行っている。 資金援助 債務保証...154百万円 役員の兼任...3名 (うち当社従業員1名)
麻生フォームクリート㈱ (注)2	川崎市中原区	209	気泡コンクリートの現場施工、その他二次製品の製造販売	62.1 (20.5)	麻生セメント㈱より工事施工用セメントを仕入れている。 役員の兼任...2名 (うち当社従業員1名)
麻生介護サービス㈱	福岡市博多区	100	在宅介護サービス業	83.1 (5.3)	役員の兼任...5名 (うち当社従業員4名)
麻生芳雄商事㈱	福岡県飯塚市	50	各種商品小売業	99.2 (0.7) [0.4]	当社より店舗用地を賃借している。また、当社に給食材料の供給をしている。 資金援助 債務保証...190百万円 役員の兼任...3名 (うち当社従業員2名)
㈱麻生情報システム	福岡市早良区	30	情報システムの開発及び販売、情報処理業務受託	100.0	当社及びグループ会社の情報処理業務を受託している。 役員の兼任...3名 (うち当社従業員1名)
㈱アソウ・ヒューマニーセンター	福岡市中央区	30	各種業務処理の請負業	100.0	役員の兼任...2名 (うち当社従業員1名)
㈱麻生地所 (注)1	福岡県飯塚市	751	不動産販売及びゴルフ場経営	100.0	当社及びグループ会社に土地を賃借している。 資金援助 債務保証...534百万円 役員の兼任...6名 (うち当社従業員4名)
麻生メディカルサービス㈱ (注)3	福岡県飯塚市	62	各種医療機械器具の販売及びレンタル	23.8 [27.8]	当社より店舗用地を賃借している。 資金援助 債務保証...84百万円 役員の兼任...4名 (うち当社従業員2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ぎょうせい (注)1(注)7	東京都江東区	500	出版、印刷及び製本	100.0 (100.0)	役員の兼任...4名 (うち当社従業員1名)
㈱プラネットホールディングス (注)1	東京都千代田区	1,755	株式の保有	100.0	役員の兼任...4名 (うち当社従業員1名)
ASO FAL UK Ltd. (注)1	イギリスロンドン	11,361	海外事業への投資	100.0	資金援助 債務被保証...4,970百万円 役員の兼任...3名 (うち当社従業員3名)
ASO FALCO Ltd. (注)1	イギリスロンドン	3,922	海外事業への投資	90.0	役員の兼任...3名 (うち当社従業員3名)
㈱イーエヌホールディングス (注)1	東京都千代田区	100	株式の保有	100.0	資金援助 担保被提供...4,013百万円 役員の兼任...4名 (うち当社従業員1名)
その他 43社					
(持分法適用関連会社) 日特建設㈱ (注)2	東京都中央区	6,052	一般土木及び基礎工 事	25.21 (25.21)	麻生フォームクリート㈱に施工工 事の一部を発注している。
㈱小澤	和歌山県和歌山市	30	セメントの仕入、販 売	24.9 〔8.4〕	麻生セメント㈱よりセメントを仕 入、販売している。
㈱システムプラネット	福岡市早良区	200	情報システムの開発 及び販売	39.0	役員の兼任...3名 (うち当社従業員1名)
その他 13社					

(注)1 特定子会社に該当する。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的には支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 麻生セメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,601百万円
	(2) 経常利益	1,834百万円
	(3) 当期純利益	1,210百万円
	(4) 純資産額	3,482百万円
	(5) 総資産額	21,651百万円

6 麻生商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,104百万円
	(2) 経常利益	609百万円
	(3) 当期純利益	268百万円
	(4) 純資産額	1,775百万円
	(5) 総資産額	14,735百万円

7 ㈱ぎょうせいについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,991百万円
	(2) 経常利益	6,803百万円
	(3) 当期純利益	4,154百万円
	(4) 純資産額	40,562百万円
	(5) 総資産額	47,559百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント事業	346 〔40〕
医療関連事業	2,029 〔275〕
商社・流通事業	167 〔246〕
人材・教育事業	757 〔802〕
情報・ソフト事業	1,005 〔77〕
その他の事業	264 〔141〕
合計	4,568 〔1,581〕

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,071 〔386〕	35.1	9.1	5,389,498

(注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いている。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、麻生職員組合(組合員数49人)、飯塚病院労働組合(組合員数1,575人)、麻生セメント労働組合(組合員数31人)、麻生セメント職員組合(組合員数47人)他の労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による各種経済対策を背景として、全体として緩やかな回復傾向を基調としておりましたものの、個人消費や企業の設備投資の持ち直しの動きはなおやや鈍く、国内においては消費税率引き上げに伴う反動減とその影響の長期化、国外においてはユーロ圏経済の低迷、中国や新興国における景気減速等の、複数の不安定要因を含みつつ推移いたしました。

当社グループの基幹事業であるセメント事業におきましては、セメントの国内需要は、46,420千トン、そのうち輸入セメントを除いた国内製品販売数量は45,854千トンと前年同期に比べ0.7%の減少となりました。また、提出会社の主たる事業である医療関連事業におきましては、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、2025（平成37）年に向けた医療制度改革が動き始めました。今後、各医療機関においては、平成27年度から都道府県が策定する地域医療構想や、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、地域における医療従事者の確保および勤務環境の改善などへの取り組みが求められていくこととなりました。

このような情勢の中で、セメント事業におきましては、麻生セメント㈱では、セメント国内販売数量は2,130千トン（前年比1.0%増）、固化材国内販売数量は268千トン（前年比4.0%増）、と需要の成長率を上回る販売増となりました。コスト面では電力料金の高止まりや円安に伴う燃料価格の高騰といったエネルギー費用の負担増加、原材料価格の上昇等が発生し、経営環境は厳しいものとなりました。医療関連事業におきましては、飯塚病院では、地域包括ケア推進組織の改変など医療制度改革への対応力を強化いたしました。医療提供体制としては、日帰り手術センターの整備、筑豊地区では初めての外来心臓リハビリテーション室の設置など既存棟のリニューアルを進め、診断および治療機能の更なる拡大を図り、地域の基幹病院として安全・安心の醸成に努めてまいりました。また、スタッフ数の増大・多様な勤務形態へのニーズ・教育システムに対応する新たな人事制度を構築いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は146,516百万円と前連結会計年度に比べ6,326百万円（+4.5%）の増収となり、利益については、営業利益は11,106百万円と前連結会計年度に比べ702百万円（+6.8%）の増益、経常利益は11,339百万円と前連結会計年度に比べ1,115百万円（+10.9%）の増益、当期純利益は4,751百万円と前連結会計年度に比べ922百万円（+24.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した組替後の数値となっております。

セメント事業

セメントの販売数量増加の影響等により、売上高は36,147百万円と前連結会計年度に比べ1,539百万円（+4.4%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、2,437百万円と前連結会計年度に比べ106百万円（-4.2%）の減益となりました。

医療関連事業

飯塚病院の増収等により売上高は34,666百万円と前連結会計年度に比べ930百万円（+2.8%）の増収となりましたが、セグメント損失（営業損失）は83百万円と前連結会計年度に比べ364百万円の減益となりました。

商社・流通事業

商社事業の増収等により売上高は26,758百万円と前連結会計年度に比べ2,175百万円（+8.8%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は581百万円と前連結会計年度に比べ90百万円（+18.4%）の増益となりました。

人材・教育事業

売上高は16,671百万円と前連結会計年度に比べ58百万円（0.3%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は606百万円と前連結会計年度に比べ119百万円（+24.6%）の増益となりました。

情報・ソフト事業

売上高は25,435百万円と前連結会計年度に比べ556百万円（+2.2%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は6,417百万円と前連結会計年度に比べ717百万円（+12.6%）の増益となりました。

その他事業

売上高は10,757百万円と前連結会計年度に比べ921百万円（+9.4%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,118百万円と前連結会計年度に比べ248百万円（+28.6%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額の増加等により前期比528百万円減少し10,069百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出及びリース用資産の取得による支出が減少したこと等により前期比6,204百万円減少し4,525百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期・短期借入金の増減の影響により前期比552百万円減少の704百万円の収入となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,293百万円増加し、27,433百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していない。

(2) 受注状況

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（％）
セメント事業	36,145	4.8
医療関連事業	34,649	2.8
商社・流通事業	24,286	10.5
人材・教育事業	16,573	0.5
情報・ソフト事業	24,801	2.2
その他事業	10,059	10.8
合計	146,516	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3【対処すべき課題】

平成27年度は雇用・所得環境の改善が個人消費の回復を下支えし、円安・原油安が企業の設備投資を促し、内需中心の回復傾向の維持が期待されるものの、海外経済の停滞や金融資本市場の不安定化、消費者マインドの冷え込みの可能性等、わが国の景気の先行きにはなお予断を許さないものがあります。当社グループの基幹事業であるセメント事業におきましては、政府建設投資の減少が見込まれ建設投資全体としてどの程度影響を及ぼすか、それによるセメント需要に与える影響も懸念されます。また、医療環境におきましては、平成26年度診療報酬の実質1.26%のマイナス改定のもと、病院経営を取り巻く環境は今年度も非常に厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、麻生セメント㈱におきまして、安全第一を最優先に行動し、人材育成、業績志向、顧客志向を価値観の中核に捉え日々の行動に反映し、製品の安定供給を推進すると共に、持続的発展を目指してまいります。業績面では、営業利益、キャッシュフローの最大化への取り組みを継続して行います。製造費用におきましては、燃料、電力料等のエネルギーコスト、その他の原材料の更なる値上げの圧力が掛かることが懸念されますが、安定的な操業を優先事項とし、適正な経費管理とリサイクル原燃料の使用比率アップ対策を引き続き行って参ります。収益面においては、販売数量、マーケットシェアの確保及び、販売価格の適正化に注力したいと考えております。飯塚病院におきまして、既存棟のリニューアルを推進するとともに、血管造影装置の更新・最新鋭MRIの増設など、更なる急性期医療機能の充実を図り、地域の安全・安心に一層貢献してまいります。また、新専門医制度への対応を含めた医師の採用の強化と、病院内での病児保育の整備を目指すなど女性医師の就業環境改善に取り組み医師の安定確保に努めてまいります。さらに、行政・地域の医療機関との連携を進め、地域医療および地域包括ケアの一端を担い、高齢社会に適応した「支える医療」の実現に貢献してまいります。

当社グループは、財務・法務アドバイザー能力の向上やコンプライアンス体制の強化、また、次世代のグループを担う人材の育成を図り、麻生グループの使命である「社会システム変革への貢献」のため、今後とも新しい価値創造の発信に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

長期的なセメント需要の減少

セメント事業におきましては、災害復興および防災・減災対策等による需要が当面の間見込まれておりますが、長期的には成熟期を迎えた日本でのセメントの国内需要は減少傾向にあります。将来の需要減少に備えて輸出への対応、物流の最適化、コスト削減および販売価格の改善に取り組んでおります。

燃料価格の高騰

セメント事業では、セメント製造における焼成工程において石炭、重油等の燃料を使用し、また発電設備とセメント輸送用のタンカーで重油を使用しております。これらの燃料価格は国際的な市場が不安定で、また為替の変動による国内調達価格の大幅な変動が経営成績に影響を与える可能性があります。これらのリスクに対応する為に、調達方法の多様化と、セメント製造過程において代替燃料の使用比率を高めて燃料価格が製造コストへ与える影響の軽減を図っております。また調達価格上昇分の製品価格への転嫁および物流の効率化による輸送コストの低減に努めております。

救急医療の現場の疲弊

亡くなる人の8割は病院で亡くなる日本において、本格的な多死社会を迎え、許容量を超える（オーバーキャパシティ）救急搬送患者が、飯塚病院の救命救急センターに集中しています。周辺医療機関の救急受け入れ能力の低下がさらに拍車をかけています。救急医療の現場の疲弊は慢性化しております。ドロップアウトを生まないように医師、看護師に加え、ER-Aideという職種を創設し、救命救急センターのチーム力を上げるなどの対策、地域包括ケアの構築を通じて、健康寿命の延伸、在宅や高齢者施設での看取りを進めるべく、行政、医師会や介護サービス事業者との連携を進めています。

田川地区の地域医療再生

飯塚病院の患者の20%弱を占める田川地区において、地域医療再生基金を使った、地域医療再生が行われています。行政、消防、医師会が一体となって、二次医療圏での医療完結を目指しており、それを県内の大学が後押ししています。この影響で飯塚病院への紹介症例が減少しております。

消費税のアップ

本来、最終消費者が負担することが原則である消費税が、医療費については非課税であり、病院が控除対象外消費税として、薬剤、診療材料、給食材料、医療消耗品などに係る消費税を負担しています。平成26年4月の消費税5%から8%へのアップにより、飯塚病院に多額のコスト負担増を強いており、今後、10%へのアップも予定されている中、現行税制のままでは、更なるコスト増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこととなります。

労働力不足と賃金の上昇圧力

飯塚病院において、地方での医師需給逼迫のありを受け、平成27年度は医師数が対前年減少し、今後、医師確保策をより充実させ、医療提供に必要な医師数の安定確保策を講じなければなりません。

また、医師や看護師など有国家資格者が中心の病院といえども彼らだけで成り立つわけではありません。国家資格を問わない一般労働者、短時間労働者、派遣労働者により担われている役割も少なくありません。アベノミクスの浸透により、雇用の需給関係が好転している中、従来の賃金で従来どおりの優秀な人材を確保することが難しくなっています。

財務内容について

当社グループは、装置産業であるセメント事業をはじめ、資産を活用した事業が多く、設備投資のための資金調達は主に借入金によっております。このため連結総資産に占める借入金の割合が高くなっており、金利の変動によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、資産の有効活用などによる借入金の適正化を行うと共に、資金調達手段の多様化により、金利変動リスクの軽減に努めております。

災害等による影響

当社グループは、災害時に備えて「危機管理マニュアル」の策定、社内イントラによる周知徹底を行い、生産設備や医療設備については定期的な点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

個人情報について

当社グループにおいては、事業を行う中で多数の個人情報を保有しております。個人情報については、各社でプロジェクトチームを結成し、情報管理体制の強化に取り組むと共に、当社内のコンプライアンス委員会においてグループ全体に対し、個人情報保護の啓蒙を行っております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生すると、顧客からの信用失墜、損害賠償等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループ全体の当連結会計年度における試験研究費は29百万円であり、セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりである。

(1) セメント事業

麻生フオームクリート(株)では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は29百万円である。

(2) 医療関連事業

該当事項なし。

(3) 商社・流通事業

該当事項なし。

(4) 人材・教育事業

該当事項なし。

(5) 情報・ソフト事業

該当事項なし。

(6) その他事業

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(1) 当連結会計年度末の財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	161,381	170,645	9,264
自己資本（百万円）	17,132	22,413	5,280
自己資本比率（％）	10.6	13.1	2.5
1株当たり自己資本（円）	5,501.85	7,272.23	1,770.38

当連結会計年度末における総資産額は、投資有価証券及び不動産の取得等により前連結会計年度末に比べ9,264百万円増加し、170,645百万円となった。

自己資本は、当期純利益により4,751百万円増加し、その他の包括利益累計額により593百万円増加した。その結果、前連結会計年度末に比べ5,280百万円増加し、22,413百万円となった。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,597	10,069	528
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,729	4,525	6,204
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,256	704	552
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	46	44	1
現金及び現金同等物の増加額（百万円）	1,171	6,293	5,122
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	19,968	21,139	1,171
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	21,139	27,433	6,293

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が増加したが、法人税等の支払額が増加したことにより528百万円減少し、10,069百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ関係会社株式の取得による支出及びリース用資産の取得による支出の減少等により6,204百万円増加し、4,525百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ主に長期・短期借入金の増減の影響により552百万円減少し、704百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	税金等調整前 当期純利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	146,516	11,106	11,339	11,655	4,751
前連結会計年度	140,189	10,403	10,224	11,092	3,829
前連結会計年度比(%)	+4.5	+6.8	+10.9	+5.1	+24.1

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ6,326百万円(4.5%)増加し146,516百万円となった。この増加は主に、セメント事業並びに商社・流通事業における売上増加高の影響によるものである。

経常利益は、前連結会計年度比べ1,115百万円(10.9%)増加し11,339百万円となった。この増加は主に、情報・ソフト事業、その他事業の増益の影響によるものである。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ922百万円(24.1%)増加し当期純利益4,751百万円となった。この増加は主に、情報・ソフト事業、その他事業の増益の影響によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりである。なお、金額に消費税等は含まれていない。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
セメント事業	1,276百万円	1,031百万円	19.2%
医療関連事業	1,211	942	22.2
商社・流通事業	220	34	84.5
人材・教育事業	143	205	43.6
情報・ソフト事業	816	545	33.2
その他事業	3,035	863	71.5
計	6,704	3,623	46.0
調整額	103	352	-
連結財務諸表計上額	6,600	3,270	50.5

セメント事業においては、コスト低減及び省力化に重点を置き、設備投資を行った。主な投資としては、麻生セメント(株)によるセメント製造設備維持・補修863百万円等が挙げられる。

医療関連事業においては、医療の質とサービスの質の向上を図るため設備投資を行った。主な投資としては、当社による医療機器の更新並びに既存設備の維持・補修工事935百万円等が挙げられる。

なお、各セグメントとも所要資金は、自己資金及び借入金によっている。

また、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
飯塚病院 （福岡県飯塚市）	医療関連事業	医療設備	7,447 [134]	8	310 (46)	3	2,446 [1]	10,216 [135]	1,938 <268>
本社 （福岡県飯塚市）	その他事業	その他の設備	5,513 [2,468]	53	7,885 (2,025) [3,949]	-	79	13,532 [6,417]	133 <118>

- （注）1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備である。
3 上記中<外書>は、臨時従業員数である。
4 現在休止中の主要な設備はない。
5 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
飯塚病院 （福岡県飯塚市）	医療関連事業	医療設備	3	3

(2) 国内子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
麻生セメント(株)	田川工場 （福岡県田川 市）	セメント事 業	セメント生 産設備	970	2,004	679 (1,143)	-	5	3,659	64
麻生セメント(株)	苅田工場 （福岡県京都郡 苅田町）	セメント事 業	セメント生 産設備	1,150	1,638	392 (154)	-	11	3,193	62
麻生セメント(株)	大阪サービス テーション （大阪府高石 市） 他サービス テーション	セメント事 業	サービス テーション 設備	477 {5}	267	2,289 (66) {24}	-	4	3,038 {29}	1
麻生セメント(株)	大阪支店 （大阪市中央 区） 他3支店	セメント事 業	その他の設 備	288 {27}	50	-	-	1	341 {27}	23
麻生商事(株)	第一工場 （福岡県飯塚 市）	セメント事 業	ヒューム管 製造設備他	72	38	-	-	2	114	20 <1>
麻生商事(株)	第二工場 （福岡県嘉穂郡 桂川町）	セメント事 業	ブロック製 造設備他	73	7	562 (45)	24	2	670	20

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
麻生商事(株)	第三工場 (福岡県八女郡 広川町) 他2工場	セメント事 業	ブロック製 造設備他	53	79	-	-	9	142	38
麻生フォームク リート(株)	本社 (川崎市中原 区) 他5事業所	セメント事 業	事務所設備 及び工事設 備	56	63	1,122 (6) {6}	42	4	1,289 {6}	75 <5>
麻生芳雄商事(株)	本社 (福岡県飯塚 市) 他14店舗	商社・流通 事業	店舗設備	560	6	989 (127)	60	43	1,659	68 <221>
(株)ぎょうせい	本部 (東京都江東区 新木場)	情報・ソフ ト事業	本部他	191 {451}	3	-	22	167	385 {451}	382
(株)麻生地所	本社 (福岡県飯塚 市)	その他事業	賃貸物件設 備他	149	-	-	-	-	149	1
(株)麻生地所	麻生飯塚ゴルフ 倶楽部 (福岡県嘉穂郡 桂川町)	その他事業	ゴルフ場設 備	1,313	24	8,463 (1,578)	11	15	9,828	59 <10>
FASエコエナ ジー(株)	桂川太陽光パー ク (福岡県飯塚 市) 他3発電所	その他事業	太陽光発電 所	22	1,130	77	540	-	1,771	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。
2 上記中{外書}は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料である。
3 上記中<外書>は、臨時従業員数である。
4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ASO FAL UK Ltd.	本社 (イギリス・ロ ンドン)	その他事業	その他の設 備	1,933	-	2,027 (0)	-	4	3,965	2

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。
2 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	同左	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,210,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日	200,000	3,210,000	500	3,580	500	2,499

(注) 第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円
割当先 学校法人麻生塾

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	2	45	-	-	1,045	1,108	-
所有株式数 (単元)	2	10,417	9	11,821	-	-	9,383	31,632	46,800
所有株式数の割合 (%)	0.01	32.93	0.03	37.37	-	-	29.66	100.00	-

(注) 自己株式101,821株は「個人その他」に1,018単元及び「単元未満株式の状況」に21株をそれぞれ含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	758.1	23.62
麻生泰	福岡県飯塚市	166.0	5.17
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	154.3	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	130.0	4.05
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.27
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80.0	2.49
計	-	1,880.5	58.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

みずほ信託銀行株式会社 154.3千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 130.0千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式101.8千株(3.17%)がある。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,400	30,614	-
単元未満株式	普通株式 46,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	30,614	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	101,800	-	101,800	3.17
計	-	101,800	-	101,800	3.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年1月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月10日)	30,427	42,597
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,194	42,271
残存決議株式の総数及び価額の総額	233	326
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.7	0.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.7	0.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,245	5,394
当期間における取得自己株式	53	233

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	101,821	-	101,874	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定配当を基本方針としており、年1回の定時株主総会決議による期末配当を行っております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。なお、今後におきましても、収益の向上、財務体質の強化による経営基盤の強化を図りつつ、配当水準の安定化に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実及び将来の事業展開のための投資源泉として備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	77	25

4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当がない。

5【役員状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		麻 生 泰	昭和21年8月28日生	昭和48年11月 株式会社大沢商会入社 昭和50年5月 当社監査役 昭和51年6月 株式会社大沢商会退社 昭和52年6月 当社専務取締役 昭和54年12月 当社取締役社長 昭和57年6月 麻生商事株式会社取締役社長 昭和60年6月 株式会社麻生地所取締役社長 平成4年6月 麻生商事株式会社取締役会長 平成7年6月 株式会社麻生地所取締役会長 平成13年8月 麻生セメント株式会社取締役社長 (現) 平成16年7月 当社取締役社長グループ経営委員会委員 平成17年4月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 平成22年6月 当社取締役会長グループ経営委員会委員長 平成23年8月 当社取締役会長グループ経営委員会委員(現)	(注)5	166.0
取締役社長 (代表取締役)	医療事業 本部長 不動産事業 本部長 東京支社長	麻 生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)入行 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)退行 平成11年10月 ケンブリッジ大学留学 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社取締役 同年8月 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 同年同月 麻生セメント株式会社取締役(現) 平成16年7月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業開発部長 平成17年4月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 同年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成18年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成20年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長兼東京支社長 同年10月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼東京支社長 平成21年4月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成22年6月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成23年8月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長(現)	(注)5	73.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	グループ 経営本部長	古野金廣	昭和24年1月13日生	昭和47年5月 当社入社 昭和61年8月 当社退社 平成元年3月 麻生教育サービス株式会社取締役社長(現) 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 同年7月 当社取締役グループ経営委員会委員 平成19年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループコンプライアンス委員長兼監査室長 平成20年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長 平成22年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グループ経営推進室長兼グループ業務支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長 平成23年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グローバルビジネス推進室長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長 平成24年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長(現)	(注)5	0.5
常務取締役	医療事業本部 副本部長	瀧中秀敏	昭和33年4月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年11月 当社病院コンサルティング事業部長 平成17年6月 当社取締役病院コンサルティング事業部長 平成20年4月 当社取締役医療事業本部副本部長兼病院コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長兼病院コンサルティング事業部長 同年10月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長 平成24年6月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長(現) 同年11月 株式会社麻生情報システム取締役社長(現)	(注)5	0.2
取締役	飯塚病院長	増本陽秀	昭和30年2月10日生	平成20年4月 当社入社 当社飯塚病院肝臓内科部長 平成21年1月 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長 平成22年5月 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長兼統括事業本部治験推進本部長 平成26年3月 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長兼統括事業本部長 同年4月 当社飯塚病院副院長兼統括事業本部長 同年6月 当社取締役飯塚病院長(現)	(注)5	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建設コンサルティング事業部長	杉山嘉則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 平成16年2月 平成21年6月 同年同月	当社入社 当社リニューアル技術事業部(現・建設コンサルティング事業部)部長 当社取締役建設コンサルティング事業部長(現) 麻生フオームクリート株式会社取締役(現)	(注)5	0.2
取締役		成吉弘次	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 平成11年12月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年12月	当社入社 当社飯塚病院事務長 当社医療事業本部PFI事業担当部長 兼飯塚病院経営担当副院長補佐 当社取締役医療事業本部PFI事業担当部長 当社取締役(現)	(注)5	0.2
取締役		麻生将豊	昭和59年12月29日生	平成24年4月 平成26年3月 同年4月 同年6月 平成27年6月	トヨタ自動車九州株式会社入社 同社退社 当社入社 当社監査役 当社取締役(現)	(注)5	12.9
取締役		麻生千賀子	昭和25年5月30日生	平成9年1月 同年同月 同年同月 同年6月	麻生商事株式会社取締役 麻生フオームクリート株式会社取締役 麻生興産株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)5	12.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		近藤修平	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年10月 当社飯塚病院事務次長兼医事課長 平成4年3月 社団法人九州・山口経済連合会 (現・一般社団法人九州経済連合会) 出向 平成8年6月 株式会社麻生地所出向 取締役総務部長 平成14年6月 当社退社 同年同月 麻生フオームクリート株式会社常勤監査役 平成16年6月 学校法人福岡雙葉学園常務理事 平成22年3月 同法人退任 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	0.3
監査役		辻哲夫	昭和22年6月28日生	昭和46年7月 厚生省(現・厚生労働省)入省 平成10年7月 同省大臣官房審議官 平成13年1月 同省年金局長 平成14年8月 同省大臣官房長 平成15年8月 同省保険局長 平成16年7月 同省厚生労働審議官 平成18年9月 厚生労働事務次官 平成19年9月 厚生労働省顧問 平成20年4月 田園調布学園大学教授 平成21年4月 東京大学教授 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 東京大学特任教授(現)	(注)7	-
監査役		上山信一	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 運輸省(現・国土交通省)入省 昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成4年7月 同社共同経営者 平成12年8月 米ジョージタウン大学研究教授 平成15年4月 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究教授 平成19年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)8	-
計						265.8

- (注) 1 監査役辻哲夫及び監査役上山信一は、社外監査役である。
2 取締役社長麻生巖は、取締役会長麻生泰の長男である。
3 取締役麻生千賀子は、取締役会長麻生泰の兄の配偶者である。
4 取締役麻生将豊は、取締役麻生千賀子の長男である。
5 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役近藤修平の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役辻哲夫の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
8 監査役上山信一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上を図る事によって企業価値を継続して高めていく事を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、「社会システム変革への貢献」をグループのミッション（使命）として掲げ、安心な暮らしと幅広い層が生きがいを得られる社会作りに貢献すべく経営活動を行っております。その実現のために、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等の各利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度として定められた機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の役員構成は、平成27年3月31日現在、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

当社の取締役の員数は15名以内、監査役の員数は4名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役及び監査役の選任の決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会は定例で毎月1回のほか、必要に応じて開催し、会社の重要事項についての審議・決議を行っております。また取締役会には監査役も出席しております。なお、当社は、会社法第370条の要件を満たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

グループ経営委員会は、当社取締役4名を含む7名で構成され、毎月定期的に行われ、グループ全体の戦略的な方向性を検討しております。

法令遵守の推進・啓蒙の強化及び内部監査機能の強化を図るべくグループリスクマネジメント委員会を設置しております。グループリスクマネジメント委員会は、当社代表取締役を委員長とし、グループ会社からも委員を選出し、定期的に行われる事により当社グループにおけるコンプライアンス強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、災害等の発生に備えて「危機管理マニュアル」を制定しており、社内イントラに掲示するなど周知徹底を図っております。投資案件については、「投資管理規程」に基づき投資委員会による審査を行い投資リスク回避を図っております。債権等の貸倒れリスクに対しては、与信管理委員会を定期的に行われ、債権保全状況ならびに債権回収状況のレビュー及び指導を行っております。また、飯塚病院においては、医療安全対策と患者様の安全確保を推進するため、メディカルリスクマネジメント委員会（MRM委員会）を設置しております。

さらにグループ経営委員会の分科委員会としてグループリスクマネジメント委員会を設置し、更なる当社グループの企業価値向上のために、コンプライアンスを基盤としたリスクマネジメント体制の確立および浸透を推進し、グループ全体における多岐にわたるリスクを適切に把握・管理する体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	160百万円
監査役の年間報酬総額	20百万円（うち社外監査役 10百万円）

内部監査及び監査役監査

監査室（2名）において、グループ経営委員会の分科委員会として設置している監査委員会と連携し、監査委員会監査規程に基づき各グループ会社の監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、取締役および従業員からその職務の執行状況を聴取しております。今後も、監査室・監査役および会計監査人との連携により当社及びグループ会社の内部統制の強化を図ってまいります。

社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤宏文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	矢野真紀	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 14名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	23	-
連結子会社	46	-	48	-
計	67	-	71	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社では、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して監査証明業務に基づく監査報酬として、6百万円支払っている。

当連結会計年度

一部の連結子会社では、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して監査証明業務に基づく監査報酬として、9百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 22,178	1 28,332
受取手形及び売掛金	24,805	28,076
商品及び製品	1 4,740	1 4,443
仕掛品	696	1,087
原材料及び貯蔵品	1,297	1,233
繰延税金資産	1,395	1,110
その他	5, 6 5,564	5, 6 6,723
貸倒引当金	584	281
流動資産合計	60,092	70,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 56,929	1 57,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,770	34,150
建物及び構築物(純額)	24,158	23,530
機械装置及び運搬具	1 46,688	1 47,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,047	41,833
機械装置及び運搬具(純額)	5,640	5,346
土地	1, 7 26,745	1, 7 26,395
リース資産	2,909	3,321
減価償却累計額	1,288	1,728
リース資産(純額)	1,621	1,593
建設仮勘定	355	454
その他	1 12,846	1 12,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,484	9,899
その他(純額)	3,362	3,024
有形固定資産合計	61,883	60,344
無形固定資産		
のれん	6,626	5,426
その他	1 2,250	1 1,738
無形固定資産合計	8,877	7,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 16,414	1, 2 17,912
長期貸付金	1,880	2,471
繰延税金資産	3,694	3,182
その他	1, 2 10,225	2 10,549
貸倒引当金	1,722	1,725
投資その他の資産合計	30,492	32,389
固定資産合計	101,253	99,898
繰延資産	34	21
資産合計	161,381	170,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,449	1 20,427
短期借入金	1 17,748	1 16,627
1年内償還予定の社債	1 967	1 504
1年内返済予定の長期借入金	1 9,128	1 11,864
リース債務	456	493
未払法人税等	4,128	2,033
繰延税金負債	25	22
賞与引当金	2,409	2,450
品質補償損失引当金	16	16
その他	1 11,613	12,848
流動負債合計	65,942	67,287
固定負債		
社債	1 942	1 438
長期借入金	1 49,988	1 50,706
リース債務	1,337	1,282
繰延税金負債	197	148
再評価に係る繰延税金負債	7 1,706	7 1,527
退職給付に係る負債	10,676	10,729
役員退職慰労引当金	849	887
その他	6,021	5,939
固定負債合計	71,721	71,658
負債合計	137,663	138,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,740	2,740
利益剰余金	7,933	12,668
自己株式	173	220
株主資本合計	14,080	18,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,109
繰延ヘッジ損益	12	27
土地再評価差額金	7 622	7 608
為替換算調整勘定	1,827	2,276
退職給付に係る調整累計額	263	321
その他の包括利益累計額合計	3,051	3,644
少数株主持分	6,584	9,286
純資産合計	23,717	31,699
負債純資産合計	161,381	170,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	140,189	146,516
売上原価	109,201	115,089
売上総利益	30,987	31,426
販売費及び一般管理費	1, 2 20,584	1, 2 20,320
営業利益	10,403	11,106
営業外収益		
受取利息	293	392
受取配当金	298	293
受取賃貸料	83	71
為替差益	39	407
持分法による投資利益	247	327
その他	838	614
営業外収益合計	1,800	2,107
営業外費用		
支払利息	1,425	1,322
その他	553	551
営業外費用合計	1,979	1,873
経常利益	10,224	11,339
特別利益		
固定資産売却益	3 1,234	3 213
投資有価証券売却益	6	223
投資有価証券償還益	-	20
受取保険金	-	145
特別利益合計	1,241	604
特別損失		
減損損失	4 154	4 112
固定資産除売却損	5 135	5 31
投資有価証券評価損	23	-
投資有価証券売却損	34	3
災害による損失	25	140
特別損失合計	372	288
税金等調整前当期純利益	11,092	11,655
法人税、住民税及び事業税	6,029	3,716
法人税等調整額	1,210	509
法人税等合計	4,819	4,225
少数株主損益調整前当期純利益	6,273	7,429
少数株主利益	2,444	2,678
当期純利益	3,829	4,751

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,273	7,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	225
土地再評価差額金	-	59
為替換算調整勘定	1,333	459
繰延ヘッジ損益	0	42
退職給付に係る調整額	-	45
持分法適用会社に対する持分相当額	4	34
その他の包括利益合計	1,885	1,782
包括利益	8,158	8,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,670	5,418
少数株主に係る包括利益	2,487	2,793

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,740	4,182	169	10,333
当期変動額					
剰余金の配当			78		78
当期純利益			3,829		3,829
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,750	3	3,747
当期末残高	3,580	2,740	7,933	173	14,080

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320	11	622	519	-	1,474	3,606	15,414
当期変動額								
剰余金の配当								78
当期純利益								3,829
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	0	-	1,308	263	1,577	2,978	4,555
当期変動額合計	532	0	-	1,308	263	1,577	2,978	8,303
当期末残高	852	12	622	1,827	263	3,051	6,584	23,717

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	2,740	7,933	173	14,080
会計方針の変更による累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	2,740	7,952	173	14,100
当期変動額					
剰余金の配当			78		78
当期純利益			4,751		4,751
自己株式の取得				47	47
土地再評価差額金の取崩			42		42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,715	47	4,667
当期末残高	3,580	2,740	12,668	220	18,768

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	12	622	1,827	263	3,051	6,584	23,717
会計方針の変更による累積的影響額							30	49
会計方針の変更を反映した当期首残高	852	12	622	1,827	263	3,051	6,615	23,767
当期変動額								
剰余金の配当								78
当期純利益								4,751
自己株式の取得								47
土地再評価差額金の取崩								42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	40	14	449	57	593	2,671	3,264
当期変動額合計	256	40	14	449	57	593	2,671	7,932
当期末残高	1,109	27	608	2,276	321	3,644	9,286	31,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,092	11,655
減価償却費	5,021	5,215
減損損失	154	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	299
賞与引当金の増減額(は減少)	108	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,332	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,468	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69	38
受取利息及び受取配当金	592	686
支払利息	1,425	1,322
のれん償却額	1,154	1,200
持分法による投資損益(は益)	247	327
固定資産除売却損益(は益)	1,098	182
投資有価証券売却損益(は益)	27	220
投資有価証券評価損益(は益)	23	-
売上債権の増減額(は増加)	2,809	3,004
たな卸資産の増減額(は増加)	237	28
仕入債務の増減額(は減少)	1,267	1,526
その他	244	215
小計	15,205	16,507
利息及び配当金の受取額	552	716
利息の支払額	1,475	1,326
法人税等の支払額	3,684	5,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,597	10,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	87	139
短期貸付金の純増減額(は増加)	133	378
有形固定資産の取得による支出	4,764	3,428
有形固定資産の売却による収入	5,275	623
無形固定資産の取得による支出	588	288
無形固定資産の売却による収入	141	-
投資有価証券の取得による支出	2,881	2,962
投資有価証券の売却による収入	117	2,230
出資金の売却による収入	-	61
関係会社株式の取得による支出	4,644	-
長期貸付けによる支出	181	1,092
長期貸付金の回収による収入	82	501
リース用資産の取得による支出	3,811	-
その他	303	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,729	4,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,169	1,127
長期借入れによる収入	24,679	18,264
長期借入金の返済による支出	11,942	14,809
社債の償還による支出	1,137	967
リース債務の返済による支出	436	512
自己株式の取得による支出	3	5
配当金の支払額	78	76
少数株主からの払込みによる収入	392	-
少数株主への配当金の支払額	66	59
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	704
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,171	6,293
現金及び現金同等物の期首残高	19,968	21,139
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,139	1 27,433

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

FKエコエナジー(株)他1社は新規設立により連結範囲に含めている。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 エックスレイプラス(株)、徳和産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名 日特建設(株)、(株)システムプラネット

未来創電上三緒(株)他1社は新規設立により持分法の適用範囲に含め、九州ウィルソンラーニング(株)は清算終了により持分法適用の範囲から除外している。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社(エックスレイプラス(株)、徳和産業(株))及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。

(ハ) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、(株)ぎょうせい他6社の決算日は9月30日であり、デジタル(株)の決算日は7月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 6～18年

無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

鉱業権

生産高比例法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割計算している。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

品質補償損失引当金

製品の品質問題による損失に備えるため、当連結会計年度末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込み額を計上している。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社17社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年及び10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理している。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めている。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
コモディティ・デリバティブ (スワップ)	コモディティ(石炭)
為替予約	買掛金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスク及び購入石炭価格変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及びコモディティ・デリバティブ(スワップ)を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。

(チ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(リ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年、8年及び10年で均等償却を行っている。

(ヌ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(ル) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が65百万円、投資有価証券が90百万円、利益剰余金が19百万円、少数株主持分が30百万円それぞれ増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.31円増加している。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた駐車場収入の一部は、駐車場管理の見直しに伴い、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた73百万円は、「売上高」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,913百万円	160百万円
商品及び製品	2,341	1,532
建物及び構築物	16,048	15,534
機械装置及び運搬具	4,609	4,107
土地	23,531	22,737
その他(工具、器具及び備品)	8	5
無形固定資産(その他)	56	50
投資有価証券	5,427	5,248
その他(投資その他の資産)	40	-
計	57,979百万円	49,375百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	55百万円	26百万円
その他(流動負債)	23	-
社債に係る銀行保証	780	487
短期借入金	4,730	4,177
長期借入金	35,155	23,079
計	40,745百万円	27,769百万円

前連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金474百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金120百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 222百万円

また、売掛金の一部、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額60,306百万円)並びに子会社短期貸付金及び未収収益(消去前金額36,911百万円)を担保に供している。

当連結会計年度

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金314百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金119百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 95百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額9,725百万円)を担保に供している。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,492百万円	5,852百万円
その他(出資金)	73	279

3 債務保証

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
飯塚都市開発(株)	371百万円	332百万円
(有)西日本開発	56	44
医療法人清幸会	23	9
計	451百万円	386百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	284百万円	698百万円
受取手形裏書譲渡高	231	223

5 手形流動債権化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,032百万円	2,750百万円

上記の内、流動資産「その他」に計上している劣後部分の残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	507百万円	506百万円

6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,430百万円	4,757百万円

上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部分の残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,021百万円	1,581百万円

7 土地の再評価

連結子会社2社(麻生商事(株)、(株)麻生地所)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額金を純資産の部に計上している。なお(株)麻生地所に係る再評価差額金は、資本連結手続きにおいて相殺消去している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっているが、一部については、同条第3号によるところの地方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	658百万円	566百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び諸掛	1,860百万円	1,971百万円
販売口銭	157	158
給料・賞与	6,730	6,701
賞与引当金繰入額	747	740
退職給付費用	132	448
役員退職慰労引当金繰入額	38	54
減価償却費	693	637
のれん償却額	1,154	1,200

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19百万円	29百万円

3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	136百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	5
土地	1,097	208

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	島根県	4
事業用資産	土地	岡山県	150
計			154

当社グループは、主として事業毎、施設・店舗毎、遊休資産は個別物件毎に資産のグループ化を行っている。
当社の連結子会社において、地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154百万円）として特別損失に計上している。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額を合理的に調整した価額によっている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建設仮勘定	福岡県	61
遊休資産	土地	福岡県	20
遊休資産	土地	福岡県	11
遊休資産	土地	熊本県	6
遊休資産	土地	佐賀県	4
遊休資産	土地	宮崎県	3
遊休資産	土地	愛知県	2
遊休資産	土地	京都府	2
計			112

当社グループは、主として事業毎、施設・店舗毎、遊休資産は個別物件毎に資産のグループ化を行っている。
当社の連結子会社において、地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（112百万円）として特別損失に計上している。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額を合理的に調整した価額によっている。

5 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	109百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	15	0
その他（工具、器具及び備品）	3	8
無形固定資産	-	3
固定資産売却損		
建物及び構築物	7百万円	0百万円
土地	-	7

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	872百万円	460百万円
組替調整額	27	190
税効果調整前	845百万円	270百万円
税効果額	289	44
その他有価証券評価差額金	555百万円	225百万円
土地再評価差額金		
税効果額	-	59百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,333百万円	459百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,333百万円	459百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,333百万円	459百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19百万円	35百万円
組替調整額	20	22
税効果調整前	1百万円	57百万円
税効果額	0	15
繰延ヘッジ損益	0百万円	42百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-百万円	27百万円
組替調整額	-	46
税効果調整前	-百万円	73百万円
税効果額	-	27
退職給付に係る調整額	-百万円	45百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	34百万円
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円	34百万円
その他の包括利益合計	1,885百万円	782百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,709	818	-	96,527

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 818株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	96,527	31,439	-	127,966

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加	1,245株
所在不明株主の株式買取りによる増加	30,194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,178百万円	28,332百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,038	899
現金及び現金同等物	21,139	27,433

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、医療事業における医療機器(工具器具及び備品)及びその他事業におけるネットワーク関連設備(工具器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	15,400百万円	15,867百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	11,305	11,615
リース投資資産	4,094	4,251

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

投資その他の資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	4	5	5	5	5	4,067

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5	5	5	6	6	4,222

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	-百万円	195百万円
1年超	7,517	7,619
合計	7,517	7,815

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (工具器具備品) (百万円)
取得価額相当額	139
減価償却累計額相当額	84
期末残高相当額	55

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	その他 (工具器具備品) (百万円)
取得価額相当額	106
減価償却累計額相当額	59
期末残高相当額	47

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	8百万円	7百万円
1年超	47	39
合計	55	47

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	36百万円	8百万円
減価償却費相当額	36	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っている。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原燃料の調達活動上さらされている市場リスクを認識し、安定的な原燃料の調達を行うためにコモディティ・スワップ取引及び為替予約を利用している。その他、為替変動リスクを回避するために外為F Xの為替予約及び通貨スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	22,178	22,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,805	24,805	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,493	10,493	-
資産計	57,477	57,477	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,449	19,449	-
(2) 短期借入金	17,748	17,748	-
(3) 長期借入金	59,117	59,809	692
負債計	96,314	97,007	692
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	81	81	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	-
デリバティブ取引計	104	104	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	28,332	28,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,076	28,076	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,844	11,844	-
資産計	68,253	68,253	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,427	20,427	-
(2) 短期借入金	16,627	16,627	-
(3) 長期借入金	62,571	63,606	1,034
負債計	99,625	100,660	1,034
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(34)	(34)	-
デリバティブ取引計	(38)	(38)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	481	550
匿名組合出資金等	58	58

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	22,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,805	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	190	761	1,387	-
合計	47,174	761	1,387	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,076	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	276	920	1,964	-
合計	56,684	920	1,964	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	9,128	31,879	13,740	4,369

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	11,864	31,898	15,048	3,759

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,525百万円	1,095百万円	430百万円
債券	2,452	2,101	351
その他	5,475	4,630	845
小計	9,454	7,826	1,627
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	47百万円	56百万円	9百万円
債券	406	407	0
その他	585	589	3
小計	1,039	1,053	13
合計	10,493	8,880	1,613

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,156百万円	799百万円	356百万円
債券	2,254	1,955	298
その他	7,459	5,981	1,477
小計	10,869	8,736	2,133
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	843百万円	900百万円	56百万円
債券	131	143	11
その他	-	-	-
小計	974	1,043	68
合計	11,844	9,779	2,065

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	71百万円	6百万円	34百万円
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	71	6	34

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	314百万円	14百万円	3百万円
債券	1,211	169	-
その他	573	40	-
合計	2,099	223	3

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	支払日本円・受取米ドル	1,504	1,150	86	86
	支払日本円・受取豪ドル	1,554	1,336	4	4
合計		3,059	2,486	81	81

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	支払日本円・受取豪ドル	627	418	19	19
	外国為替証拠金取引 買建				
	米ドル ボンド	1,197 561	- -	4 27	4 27
合計		2,386	418	3	3

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。

外国為替証拠金取引については、当連結会計年度の直物為替相場によって算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	425	31	23

（注） 時価の算定方法
取引先から提示された価格等によって算定している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル ユーロ	買掛金	424 37	32 -	46 0

（注） 時価の算定方法
取引先から提示された価格等によって算定している。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 支払固定・受取変動	コモディティ (石炭)	202	-	1

（注） 時価の算定方法
取引先から提示された価格等によって算定している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 支払固定・受取変動	コモディティ (石炭)	771	-	62

（注） 時価の算定方法
取引先から提示された価格等によって算定している。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	56,693	47,579	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,093	1,718	18 (注)1
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,614	24,027	(注)2

(注)1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によって算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

麻生セメント(株)及び(株)ぎょうせいを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,759百万円	11,087百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	65
会計方針の変更を反映した期首残高	10,759	11,152
勤務費用	674	706
利息費用	106	94
数理計算上の差異の発生額	167	77
退職給付の支払額	620	749
退職給付債務の期末残高	11,087	11,281

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,556百万円	1,908百万円
期待運用収益	47	58
数理計算上の差異の発生額	344	104
事業主からの拠出額	152	159
退職給付の支払額	191	158
年金資産の期末残高	1,908	2,072

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,466百万円	1,498百万円
退職給付費用	170	340
退職給付の支払額	105	278
制度への拠出額	33	39
退職給付に係る負債の期末残高	1,498	1,520

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,218百万円	4,973百万円
年金資産	2,215	2,428
	3,002	2,545
非積立型制度の退職給付債務	7,673	8,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,676	10,729
退職給付に係る負債	10,676	10,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,676	10,729

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	674百万円	706百万円
利息費用	106	94
期待運用収益	47	58
数理計算上の差異の費用処理額	22	46
過去勤務費用の費用処理額	70	-
簡便法で計算した退職給付費用	170	340
確定給付制度に係る退職給付費用	854	1,128

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	73百万円
合計	-	73

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	208百万円	134百万円
合計	208	134

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	40%	51%
一般勘定	28	27
債券	16	16
その他	16	6
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.7～2.0%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度18百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,723 百万円	1,366 百万円
未実現利益	548	427
退職給付に係る負債	3,402	3,172
賞与引当金	842	823
貸倒引当金	178	175
その他有価証券評価差額金	6	-
未払事業税	325	222
その他	438	219
繰延税金資産小計	7,466	6,407
評価性引当額	1,558	1,318
繰延税金資産合計	5,908	5,088
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	354	334
その他有価証券評価差額金	422	450
土地時価評価差額	6	6
その他	258	175
繰延税金負債合計	1,041	966
繰延税金資産の純額	4,866 百万円	4,122 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
欠損子会社の未認識税務利益	2.2	
税務上の繰越欠損金の利用	1.6	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.0	
地方税均等割額等	0.5	
持分法投資損益	0.8	
のれんの償却額	3.8	
評価性引当額の増減	3.0	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が242百万円減少し、法人税等調整額が289百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は155百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は948百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,553	1,074	17,479	18,192

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増加は、投資不動産の取得 3,862百万円

減少は、賃貸用土地建物の売却 4,054百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,139百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,479	241	17,237	18,384

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増加は、賃貸の開始 205百万円

減少は、土地の売却 401百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療関連事業」は、病院経営に関するコンサルタント事業等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材・教育事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。

「情報・ソフト事業」は、情報処理・情報コンテンツの販売等をしている。「その他事業」は、不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(駐車場収入の表示区分の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「営業外収益」の「その他」に含めていた駐車場収入の一部は、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更したため、前連結会計年度については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載している。

この結果、組替処理を行う前と比べて、前連結会計年度に関する外部顧客への売上高及びセグメント利益が、「医療関連事業」で73百万円、増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	34,483	33,722	21,976	16,653	24,278	9,075	140,189	-	140,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	13	2,606	76	600	760	4,183	4,183	-
計	34,608	33,736	24,583	16,729	24,879	9,835	144,372	4,183	140,189
セグメント利益	2,544	280	490	487	5,700	869	10,372	30	10,403

- (注)1 セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去39百万円、固定資産未実現損益の調整額16百万円、棚卸資産未実現損益の調整額 16百万円等が含まれている。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	36,145	34,649	24,286	16,573	24,801	10,059	146,516	-	146,516
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	16	2,472	97	633	697	3,921	3,921	-
計	36,147	34,666	26,758	16,671	25,435	10,757	150,437	3,921	146,516
セグメント利益又は 損失()	2,437	83	581	606	6,417	1,118	11,077	28	11,106

- (注)1 セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引消去37百万円、固定資産未実現損益の調整額19百万円、棚卸資産未実現損益の調整額 30百万円等が含まれている。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が当連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が当連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	154	-	-	-	-	-	154

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	51	-	-	61	112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他 事業	合計
当期償却額	658	87	5	39	362	-	1,154
当期末残高	5,074	98	7	56	1,329	60	6,626

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	その他 事業	合計
当期償却額	656	74	5	39	362	60	1,200
当期末残高	4,417	23	1	17	966	-	5,426

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	不動産賃貸業	被所有 直接 3.15	役員の兼務	資金の貸付	50	短期貸付金	50

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付けについては、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	学校法人麻生塾	福岡県飯塚市	-	学校の運営	被所有 直接 24.39	役員の兼務	投資有価証券の売却 売却代金 売却益 売却損	1,127 99 2	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の売却価格は、市場価格により決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	不動産賃貸業	被所有 直接 3.12	役員の兼務	資金の貸付	30	短期貸付金	80

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付けについては、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,501.85円	7,272.23円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	23,717	31,699
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,132	22,413
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	6,584	9,286
普通株式の発行済株式数(千株)	3,210	3,210
普通株式の自己株式数(千株)	96	127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,113	3,082

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,229.73円	1,527.55円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,829	4,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,829	4,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,113	3,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である㈱エーエヌホールディングスは公開買付けを行い、持分法適用関連会社である日特建設㈱の株式を決済開始日である平成27年5月29日付で4,298,000株追加取得した。

これにより同社の発行済株式等総数に対する株券等保有割合は25.21%から35.00%となった。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
麻生セメント㈱	第4回無担保社債	平成17年 1月13日	30	10 (10)	1.501	なし	平成27年 1月13日
麻生セメント㈱	第7回無担保社債	平成19年 3月16日	100	-	1.66	なし	平成26年 3月14日
麻生セメント㈱	第8回無担保社債	平成19年 3月26日	50	-	1.50	なし	平成26年 3月25日
麻生セメント㈱	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	210	150 (60)	1.66	なし	平成29年 3月30日
麻生セメント㈱	第10回無担保社債	平成20年 2月29日	450	350 (100)	1.38	なし	平成30年 2月28日
麻生セメント㈱	第11回無担保社債	平成20年 3月5日	121	34 (34)	1.31	なし	平成27年 2月27日
麻生セメント㈱	第12回無担保社債	平成20年 3月7日	150	50 (50)	1.38	なし	平成27年 2月27日
麻生セメント㈱	第13回無担保社債	平成20年 3月10日	600	200 (200)	1.50	なし	平成27年 2月25日
麻生セメント㈱	第14回無担保社債	平成22年 9月30日	198	148 (50)	0.70	なし	平成29年 9月29日
	合計	-	1,910	942 (504)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
504	210	177	50	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,748	16,627	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,128	11,864	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	456	493	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,988	50,706	1.6	平成28年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,337	1,282	-	平成28年～平成39年
その他有利子負債 (預り営業保証金)	1,830	2,089	1.0	-
合計	80,489	83,063	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,607	9,338	6,337	6,615
リース債務	388	295	196	63
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,399	1 7,396
受取手形	0	-
売掛金	2 1,109	2 1,093
販売用不動産	1 3,183	1 3,068
商品及び製品	61	57
仕掛品	3	2
貯蔵品	449	311
前払費用	43	35
未収収益	2 83	2 80
繰延税金資産	590	569
その他	2, 3 3,151	2, 3 6,338
貸倒引当金	185	123
流動資産合計	14,891	18,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,663	1 12,352
構築物	667	609
機械及び装置	47	47
車両運搬具	5	14
工具、器具及び備品	2,856	2,525
土地	1 8,192	1 8,195
リース資産	49	3
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	24,482	23,759
無形固定資産		
鉱業権	8	8
ソフトウェア	563	475
その他	28	28
無形固定資産合計	601	513
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,276	1 8,296
関係会社株式	1 22,746	1 24,708
長期貸付金	2 1,728	2 1,277
リース債権	680	670
長期前払費用	38	35
繰延税金資産	1,099	1,020
その他	2 2,310	2 2,354
貸倒引当金	530	520
投資その他の資産合計	35,348	37,843
固定資産合計	60,431	62,116
資産合計	75,323	80,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,548	2 4,453
短期借入金	1 14,061	1 13,753
1年内返済予定の長期借入金	1 4,903	1 7,531
リース債務	48	3
未払金	2 659	2 386
未払費用	2 1,639	2 1,755
未払法人税等	213	111
預り金	139	2 347
賞与引当金	1,444	1,474
その他	2 129	2 151
流動負債合計	27,788	29,967
固定負債		
長期借入金	1 32,160	1 34,922
リース債務	3	-
退職給付引当金	4,778	4,951
役員退職慰労引当金	439	417
関係会社事業損失引当金	267	480
その他	232	204
固定負債合計	37,881	40,975
負債合計	65,670	70,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	91
固定資産圧縮積立金	643	654
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	1,870	2,096
利益剰余金合計	2,989	3,214
自己株式	268	315
株主資本合計	8,920	9,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	907
評価・換算差額等合計	732	907
純資産合計	9,652	10,005
負債純資産合計	75,323	80,948

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 35,863	2 36,871
売上原価	2 33,639	2 35,105
売上総利益	2,223	1,765
販売費及び一般管理費	1, 2 1,437	1, 2 1,363
営業利益	786	402
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 813	2 924
その他	2 352	2 550
営業外収益合計	1,165	1,475
営業外費用		
支払利息	793	2 834
その他	2 213	2 179
営業外費用合計	1,007	1,013
経常利益	944	863
特別利益		
固定資産売却益	31	-
投資有価証券売却益	221	195
投資有価証券償還益	-	20
特別利益合計	253	215
特別損失		
固定資産除却損	2 28	2 4
投資有価証券売却損	34	2
投資有価証券評価損	23	0
子会社清算損	2	-
関係会社清算損	-	5
関係会社株式評価損	-	161
関係会社事業損失引当金繰入額	-	213
特別損失合計	88	386
税引前当期純利益	1,109	692
法人税、住民税及び事業税	372	291
法人税等調整額	151	80
法人税等合計	523	371
当期純利益	586	321

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,580	2,499	119	2,619

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182	123	668	190	1,317	2,481
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	182	123	668	190	1,317	2,481
当期変動額						
剰余金の配当					78	78
当期純利益					586	586
特別償却準備金の積立		12			12	-
特別償却準備金の取崩		33			33	-
固定資産圧縮積立金の積立			0		0	-
固定資産圧縮積立金の取崩			25		25	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	20	24	-	552	507
当期末残高	182	102	643	190	1,870	2,989

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	264	8,416	232	232	8,648
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	8,416	232	232	8,648
当期変動額					
剰余金の配当		78			78
当期純利益		586			586
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			499	499	499
当期変動額合計	3	504	499	499	1,003
当期末残高	268	8,920	732	732	9,652

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,580	2,499	119	2,619

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182	102	643	190	1,870	2,989
会計方針の変更による累積的影響額					17	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	182	102	643	190	1,853	2,971
当期変動額						
剰余金の配当					78	78
当期純利益					321	321
特別償却準備金の積立		21			21	-
特別償却準備金の取崩		32			32	-
固定資産圧縮積立金の積立			32		32	-
固定資産圧縮積立金の取崩			21		21	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	11	10	-	243	242
当期末残高	182	91	654	190	2,096	3,214

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	268	8,920	732	732	9,652
会計方針の変更による累積的影響額		17			17
会計方針の変更を反映した当期首残高	268	8,902	732	732	9,635
当期変動額					
剰余金の配当		78			78
当期純利益		321			321
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			175	175	175
当期変動額合計	47	195	175	175	370
当期末残高	315	9,097	907	907	10,005

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

.....最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
及び売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車輛運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(鉱業権、ソフトウェア、リース資産を除く)

.....定額法

(3) 鉱業権

.....生産高比例法

(4) ソフトウェア

.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

(5) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っている。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(4) 退職給付に係る会計基準

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日) を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が27百万円増加し、繰越利益剰余金が17百万円減少している。また、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5.60円減少している。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた駐車場収入の一部は、駐車場管理の見直しに伴い、当事業年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた73百万円は、「売上高」として組み替えている。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた情報提供料は、医業費用の低減に寄与するものであったが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「売上原価」から控除する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた97百万円は、「売上原価」から控除している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	94百万円	94百万円
販売用不動産	2,341	1,532
建物	11,268	10,902
土地	7,701	7,504
投資有価証券	8,195	1,234
関係会社株式	1,315	6,195
合計	30,917百万円	27,463百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,591百万円	3,765百万円
長期借入金	21,325	15,317
合計	24,916	19,082
第三者担保提供	9,775	3,465

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	818百万円	3,838百万円
長期金銭債権	1,946	1,285
短期金銭債務	426	575

3 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	4,430百万円	4,757百万円

上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部分の残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,021百万円	1,581百万円

4 債務保証

以下の会社の銀行借入金等に対する債務保証は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
麻生セメント(株)	6,560百万円	5,740百万円
(株)麻生地所	753	534
(株)アイエムケイ	904	845
麻生鉱山(株)	257	154
飯塚都市開発(株)	371	332
麻生芳雄商事(株)	190	190
麻生メディカルサービス(株)	97	84
(有)西日本開発	56	44
FASエコエナジー(株)	1,339	2,075
医療法人清幸会	23	9
合計	10,552百万円	10,011百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・賞与	220百万円	395百万円
賞与引当金繰入額	80	83
租税公課	121	120
賃借料	71	89
役員報酬	152	159
外注費	156	150
法定福利費	134	78
旅費通信費	144	146
退職給付費用	38	33
役員退職慰労引当金繰入額	22	21
交際費	97	39
減価償却費	58	54
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	232百万円	312百万円
売上原価	806	1,054
販売費及び一般管理費	31	11
営業取引以外の取引高	521	806

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	440	381

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	22,373
(2) 関連会社株式	313
計	22,687

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	539	480

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,427
(2) 関連会社株式	222
計	24,649

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,691百万円	1,593百万円
役員退職慰労引当金	155	133
賞与引当金	511	485
関係会社株式評価損	61	100
貸倒引当金	178	175
減損損失	132	120
未払事業税	26	24
未払社会保険料	58	55
関係会社事業損失引当金	94	154
投資有価証券評価損	15	8
販売用不動産評価損	6	3
減価償却超過額	55	49
その他有価証券評価差額金	6	-
その他	227	216
繰延税金資産小計	3,223	3,120
評価性引当額	717	747
繰延税金資産合計	2,505	2,372
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	352	309
特別償却準備金	56	43
その他有価証券評価差額金	407	428
繰延税金負債合計	816	782
繰延税金資産の純額	1,689百万円	1,590百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.7	6.0
受取配当等永久に益金算入されない項目	8.0	20.9
地方税均等割額等	0.9	1.4
収用等の所得の特別控除	0.3	-
評価性引当額の増減	3.7	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	26.5
その他	2.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	53.6%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げが行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が139百万円減少し、法人税等調整額が183百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	R K B 毎日放送(株)	777,000	767
		アグロ カネショウ(株)	395,000	344
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	485,000	300
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	6,000	120
		(株)キャピタルメディカ	3,000	100
		(株)西日本シティ銀行	220,000	76
		(株)ヤマックス	235,000	70
		シナネン(株)	121,000	55
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,800	45
		アイテック(株)	30,000	33
		(株)大林組	30,000	23
		第一交通産業(株)	20,000	22
		(株)福岡ソフトウェアセンター	400	20
その他(30銘柄)		220,631	84	
計		2,604,831	2,064	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Goldman Sachs Group	5,000千豪ドル	496
		Mitsubishi UFJ Trust&Banking	5,000千豪ドル	469
		Sumitomo Mitsui Banking	3,000千米ドル	387
		BK Tokyo-Mitsubishi UFJ	1,515千米ドル	197
計		-	1,550	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(優先出資証券)		
		Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	179	1,890
		SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	8,000	2,215
		SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	3,000	566
		(匿名組合出資金)		
	エヌビービーモア有限公司	1,000	10	
計		-	4,681	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,217	389	24	26,583	14,231	700	12,352
構築物	2,263	6	-	2,269	1,660	64	609
機械及び装置	363	6	-	370	323	6	47
車両運搬具	72	14	2	84	69	4	14
工具、器具及び備品	8,080	473	56	8,497	5,971	798	2,525
土地	8,192	3	-	8,195	-	-	8,195
リース資産	359	-	-	359	356	46	3
建設仮勘定	-	1,007	996	10	-	-	10
有形固定資産計	45,550	1,900	1,079	46,371	22,611	1,620	23,759
無形固定資産							
鉱業権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	953	103	106	950	474	175	475
その他	151	-	-	151	123	-	28
無形固定資産計	1,113	103	106	1,110	597	175	513

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	飯塚病院	空調設備更新	193百万円
工具、器具及び備品	飯塚病院	医療用機器他	466百万円
建設仮勘定	飯塚病院	設備投資他	935百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	飯塚病院	設備、医療用機器取得他	924百万円
-------	------	-------------	--------

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	715	127	-	199	643
賞与引当金	1,444	1,474	1,444	-	1,474
役員退職慰労引当金	439	21	44	-	417
関係会社事業損失引当金	267	213	-	-	480

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額199百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	該当事項はない
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月25日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社麻生

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社麻生

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 宏文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 真紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。